

第 74 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 3 年 1 月 18 日(月)16：30～17：30

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

○ 会議の概要

<報告事項>

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がり状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。

<議題>

- ◇ 沖縄県緊急事態宣言の方向性を協議し、詳細について各部局での対応事項の整理や市町村、各種団体からの意見聴取を行い 1 月 19 日の対策本部会議にて決定することを、確認した。

1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、富川 副知事（リモート参加）、島袋 政策調整監、金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、松田 環境部長、日下 県警本部長、大城 保健医療部長、名渡山 子ども生活福祉部長、長嶺 農林水産部長、上原 土木建築部長、嘉数 商工労働部長、渡久地 文化観光スポーツ部長、伊川 会計管理者、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、真栄城 医療企画統括監、糸数 保健衛生統括監

2 報告事項

(1) 沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から新規陽性者及び療養者の状況について報告【資料 1】
 - ✓ 月曜日としては、これまでで最も多い 67 名の新規陽性者が確認された。
- 病院事業局から県立病院に入院している患者の状況等について報告
 - ✓ 北部病院において、社会福祉施設から高齢者 4 人の入院があった。
 - ✓ 感染増加に伴い、宮古病院及び八重山病院において、予定していた手術及び検査を延期し対応にあたっている。
 - ✓ 冬場は夏場に比べ、一般病床がひっ迫する状況にあるため、コロナ病床確保計画に基づく病床数の確保に課題がある。

(2) 米軍基地内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から、米軍基地内で確認された新規感染者数について報告【資料 2】

- ✓ キャンプハンセンで2名、キャンプフォスターで1名、ホワイトビーチで1名、キャンプコートニーで1名、キャンプシュワブで1名、キャンプシールズで1名の新規感染者が報告されている。

(3) 沖縄県内及び全国の感染状況について【資料3、3-1~3-9】

- 総括情報部から、警戒レベル判断指標の状況や各種分析資料について報告
 - ✓ 新規感染者数が増加傾向にあり、1月16日には、松山地区集団検査の結果を含む8月9日の過去最多156名に次いで、過去2番目に多い130名の新規感染者が確認され、医療の更なるひっ迫が進んでいる。
 - ✓ 非コロナの病床利用率は90%以上となっており、厳しい状況が続いている。
 - ✓ 直近1週間の人口10万人当たりの新規感染者数は34.11人で全国8位、全国平均33.11人を上回っている。
 - ✓ 県内の地域別の感染状況を見ると、特に中部・南部地域で感染拡大が見られる。
 - ✓ 重症・中等症患者の1週間ごとの状況は、これまでの最多120名を超えて125名となっている。
 - ✓ 国の緊急事態宣言が発令された地域と同程度又はそれ以上に医療提供体制、感染状況の悪化が進んでいる。

(4) 宿泊施設の運用状況について【資料4】

- 配付資料のとおりであり、説明を省略した。

(5) 沖縄県人口変動状況について【資料5】

- 総括情報部からKDDI Location Analyzerによる滞在人口分析データを用いた状況について報告
 - ✓ 1月7日に国の緊急事態宣言が発出されてから初めての週末の状況について、繁華街エリアが▲34.1%、商業エリアが▲5.1%、空港エリアが▲44.4%の結果となっている。前週に比べると特に空港エリアの減少が見られる。

(6) クラスターの発生状況について

- 総括情報部から、最近確認されたクラスターの状況等について報告
 - ✓ 同級生の忘年会、親族間での会食、保育所でのクラスターが発生している。
 - ✓ 感染拡大の要因として、年末年始の帰省による感染や成人式による感染の影響があると考える。

(7) 宮古・八重山地域の感染状況について【資料6】

- ✓ 総括情報部から宮古・八重山地域共に感染状況が高い水準で推移していることを報告

(8) 沖縄県クルーズ船受入協議会の設置について

- 土木建築部から、沖縄県クルーズ船受入協議会設置の内容について報告。
 - ✓ 国土交通省港湾局からの事務連絡において、港湾管理者は都道府県等の地域の関係機関で構成される協議会等において合意を得た上でクルーズ船の寄港を受け入れることとされた。
 - ✓ 事務連絡に基づき、県内港湾に寄港する国内クルーズ船の寄港受入に関する合意を得ることを目的に、関係機関（港湾・医療・観光）で構成される協議会を設置する。
 - ✓ 今後の課題として、緊急事態宣言等、感染蔓延期となった場合におけるクルーズ船寄港の受入判断について、医療提供体制を含めた十分な検討が必要となる。

(クルーズ船受入協議会の設置について質疑応答)

- 受け入れに際して、想定を超える感染者が発生した場合の備えについての質問あり。
 - ✓ 土木建築部から今後、協議会の中で医療関係者も含め検討する旨回答。

<その他報告事項>

- 文化観光スポーツ部から TACO 等の運用状況について報告

- ✓ 1月11日から1月18日までにサーモグラフィー前を通過した人は73,488人で、先週から約37,000人減少している。
- 文化観光スポーツ部からRICCAの活用について報告
 - ✓ 1/15時点で45,150人がRICCA登録している。登録事業所数は3,307件の登録がある。
 - ✓ 県内企業のご厚意により、折込チラシにてRICCA広告を掲載予定。

3 議題

(1) 沖縄県緊急事態宣言（案）について【資料7】

- 総括情報部から沖縄県緊急事態宣言の案について説明。
 - ✓ 島しょ県である本県の医療資源には限りがあり、急速な感染者数の増加に伴い新型コロナ対応病床のみならず非コロナの一般病床利用率も90%を超えるなど地域医療の崩壊が迫っている。
 - ✓ 多方面に感染が拡大している現段階において、感染拡大を封じ込めるためには県民全ての行動変容が求められており、「新しい生活様式」の徹底が必要となる。
 - ✓ この危機を乗り越えるため、県の警戒レベルを第4段階に引き上げ及び沖縄県緊急事態宣言の発出を検討する。
 - ✓ 政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の内容に準じて、外出自粛、営業時間短縮、県外・離島との往来の自粛等の要請を検討する。
- 総括情報部から営業時間短縮の要請等について説明。【資料7-1、7-2】
 - ✓ 飲食関係からの感染については、年末まで一定の減少効果が見られたが、年始の親族間の会食、友人同士の新年会、成人式後の宴会により、再び増加傾向となっている。
 - ✓ また、これまで比較的増加が抑えられてきた時短要請対象外地域においても飲食関係の感染が広がっていることから、対象を全地域に拡大する必要がある。

- 総括情報部から県外関係移入例について説明。【資料 7-4】
 - ✓ 12 月から県外での感染拡大に伴い移入例が増加した。県外来訪者の持ち込みや県民の帰省に伴い、親族や友人との交流が盛んに行われたことにより感染が増加している状況にある。
 - ✓ 国の緊急事態宣言の対象地域 11 都府県に関連する事例が大半を占めている状態となっており、引き続き移入例による感染に注意が必要である。
- 総括情報部から緊急事態措置を実施すべき区域への追加（案）について説明。
 - ✓ 国の緊急事態措置を実施すべき県としての追加、又は、特定都道府県に準じた取組を行う県として財政的支援が受けられるよう、政府と緊密な連携を図りながら進めたいと考える。
- 総括情報部から県内病床の状況と一般病床のコロナ用病床への変更について説明。
 - ✓ コロナ病床確保のため、民間病院における一般病床の利用が全国的に議論されているが、県内では、既に感染症の病床と、一般病床の中でも感染症対応の体制が整っている全ての救急病院でコロナの患者対応を行っている。
 - ✓ 県内の一般病床利用率は、他県と比べて高水準となっており、特に冬場は救急患者が増加することから、コロナ以外の患者の病床を確保することも重要なため、現在のコロナ用病床確保計画以上の確保は困難であると考えます。

（質疑応答）

- 営業時間短縮の要請について、営業時間を夜 8 時までとしているが協力金は 1 日当たり 4 万円のままとするのか。
 - ✓ 国の緊急事態措置を実施すべき区域への追加があれば増額を検討する。また、夜 10 時から夜 8 時に前倒しすることに伴い、支給対象を事業者毎から店舗毎に拡充する。

<主な発言>

- 商工労働部から新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議での主な意見について以下のとおり報告。
 - ✓ 県外からの渡航自粛を求めることは避けて欲しい。
 - ✓ 那覇空港及び県内への直行便を有する空港等での検査を早急に検討・実施して欲しい。
 - ✓ 緊急事態宣言を発出する場合、給付金や支援金等の十分な補償を講じて欲しい。
- 商工労働部から新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急関係者会議での医師会緊急提言内容について以下のとおり報告。
 - ✓ 地域における拡大を防ぐため、飲食は同居する家族など親しい人に限定するよう呼びかける。
 - ✓ 県内への持ち込みを減らすため、緊急事態宣言が出ている地域との不要不急の渡航自粛を求め、渡航者には事前のPCR検査を推奨する。
 - ✓ キャンプについては、選手及び関係者に事前のPCR検査等感染防止徹底を求め、ファンとの交流を自粛し、練習及び試合は無観客での対応を求める。
- 緊急事態宣言に対応した経済対策（案）について商工労働部、文化観光スポーツ部から説明。
 - ✓ 商工労働部から資金繰りや雇用の維持の支援の継続に加え、①ハピ・トク沖縄クーポンの対象店舗の見直しと追加実施、②県産品需要拡大のための広報強化、③学校給食やその他機関における県産品利用拡大等を検討することを説明。
 - ✓ 文化観光スポーツ部から、感染状況を踏まえ、おきなわ彩発見キャンペーンの実施等を検討することを説明。
- 総務部から緊急事態宣に伴う予算について商工労働部と連携し対応することを説明。
- 医療提供体制は病床だけではなく看護師等の医療従事者が不可欠であるため、1年以上続く感染への対応で疲弊している医療従事者への支援を引き続き行っ

ていく必要があるとの発言。

- ✓ 企画部から市長会、町村会、離島町村長へ緊急事態宣言の方向性について、事前に報告することを説明。
- 本部長から沖縄県緊急事態宣言を発出した際の具体的実施内容（警戒レベル第4段階の沖縄県対処方針）について、各部局へ作成を依頼。
- 最後に本日協議した内容や各部局、各種団体の意見を踏まえ、1月19日の対策本部会議にて県の方針を決定することを確認。

<議題のまとめ>

- ◇ 沖縄県緊急事態宣言の方向性について確認し、詳細について各部局での対応事項の整理や市町村、各種団体からの意見聴取を行い1月19日の対策本部会議にて決定することを確認。

4 その他報告

特になし

5 閉 会